

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
 - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
 - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
 - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共に[ご連絡](#)ください。

A decorative horizontal border at the bottom of the page, featuring a repeating pattern of stylized geometric shapes and symbols.

- 「欠陥自動車製品リコール管理条例実施弁
法」がパブリックコメントを募集する..... 6
- 政府認可の投資プロジェクト目録を再度改正
し、輸入を強化する..... 7
- 政策支援で、対外貿易の成長を促す..... 7

一、最新中国法令

● 关于审理利用信息网络侵害人身权益民事纠纷案件适用法律若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2014〕11号

【发布日期】2014-08-21

【实施日期】2014-10-10

【内容提要】该规定主要规定了以下内容：

- 管辖法院和诉讼程序。
- 明确网络服务提供者是否“知道”侵权的认定问题。
- 明确利用自媒体等转载网络信息行为的过错及程度认定问题。
- 明确个人信息保护范围。
- 明确非法删帖、网络水军等互联网灰色产业的责任承担问题。
- 加大被侵权人的司法保护力度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://rmfyyb.chinacourt.org/paper/html/2014-10/10/content_88715.htm?div=-1

● 关于印发物流业发展中长期规划（2014—2020年）的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2014〕42号

【发布日期】2014-10-04

【实施日期】2014-2020

【内容提要】该通知提出 2014—2020 年物流业的发展重点、主要任务、重点工程、保障措施等。其中包括：

- 鼓励物流企业通过参股控股、兼并重组、协作联盟等方式做大做强。
- 提升物流的社会化、专业化、信息化、技术装备现代化、标准化水平，推进区域物流、国际物流发展，发展绿色物流。
- 重点工程包括：多式联运工程、物流园区工程、制造业物流与供应链管理工程、电子商务物流工程等。
- 进一步放宽对物流企业资质的行政许可和审批条件，改进审批管理方式。落实物流企业设立非法人分支机构的相关政策，鼓励物流企业开展跨区域网络化经营。

一、最新中国法令

● 情報ネットワークを利用した人権侵害民事紛争事件の審理に適用する法律の若干事項に関する規定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2014〕11号

【発布日】2014-08-21

【実施日】2014-10-10

【概要】本規定は、主に以下の内容について規定した。

- 管轄裁判所および訴訟手続。
- ネットワークサービス提供者が権利侵害について「既知であった」かの認定問題を明確にした。
- マスメディアなどから転載されたインターネット情報を利用する行為の過失および程度の認定問題を明確にした。
- 個人情報保護の範囲を明確にした。
- 不法な情報削除、ネット水軍（「なりすまし」による情報操作組織）などのインターネットグレー産業の責任負担問題を明確にした。
- 被権利侵害者に対する司法保護への注力を強化した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://rmfyyb.chinacourt.org/paper/html/2014-10/10/content_88715.htm?div=-1

● 物流業発展の中長期計画（2014年—2020年）の公布に関する通知

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2014〕42号

【発布日】2014-10-04

【実施日】2014-2020

【概要】本通知は、2014 年—2020 年における物流業の発展重点、主要任務、重点工程、保障措施などを提起した。それには以下の内容が含まれる。

- 物流企業の資本参加持分支配、統合再編、提携連盟などの方式を通じた拡大強化を奨励する。
- 物流のソーシャル化、専門化、情報化、技術装備の現代化、標準化の水準を引き上げ、地域物流、国際物流の発展を推進し、グリーンロジスティクスを発展させる。
- 重点工程には、複合一貫輸送工程、物流园区工程、製造業における物流と供給チェーン管理工程、電子商取引物流工程などが含まれる。
- 物流企業の資格に対する行政許可および審査許可条件を更に緩和し、審査許可管理方式を改善する。物流企業の非法人の分支機構設立に伴う関連政策を実施し、物流企業の地域を

营。做好物流业外资并购安全审查工作，扩大商贸物流、电子商务领域的对外开放。

- 完善物流企业和从业人员信用记录，纳入国家统一的信用信息平台。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-10/04/content_9120.htm

● 商业银行内部控制指引

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银监发〔2014〕40号

【发布日期】2014-09-12

【实施日期】2014-09-12

【内容提要】此次主要修订增加了两方面内容：

- 补充完善了内控评价的工作要求。要求商业银行建立内部控制评价制度，明确内部控制评价的实施主体、频率、内容、程序、方法和标准，强化内部控制评价结果运用。
- 增加了有关违反规定的处罚措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/31E436EAB2C9495A995B3CD5342F0666.html>

● 生产安全事故应急处置评估暂行办法

【发布单位】国家安全生产监督管理总局

【发布文号】安监总厅应急〔2014〕95号

【发布日期】2014-09-22

【实施日期】2014-09-22

【内容提要】该办法适用于除环境污染事故、核设施事故、国防科研生产事故以外的各类生产安全事故的应急处置评估工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_6290/2014/0924/240889/content_240889.htm

● 使用文字作品支付报酬办法

【发布单位】国家版权局、国家发展和改革委员会

【发布文号】国家版权局、国家发展和改革委员会令第11号

【发布日期】2014-09-23

【实施日期】2014-11-01

【内容提要】除法律、行政法规另有规定外，使用文字作品支付报酬由当事人约定；当

跨地区网络化经营的实施进行奖励。物流业における外資買収に関する安全審査作業を実施し、商業貿易物流、電子商取引分野における対外開放を拡大する。

- 物流企业と業務従事者の信用記録を整備し、国の統一的な信用情報プラットフォームに組み入れる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-10/04/content_9120.htm

● 商業銀行内部統制ガイド

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀監発〔2014〕40号

【発布日】2014-09-12

【実施日】2014-09-12

【概要】今次改正追加内容は、主に以下の通りである。

- 内部統制評価の作業要求を補足整備した。商業銀行に対し、内部統制評価制度の構築、内部統制評価の実施主体、頻度、内容、手順、方法および基準の明確化、内部統制評価結果の運用強化を求めた。
- 規定違反に関する処罰措置を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/31E436EAB2C9495A995B3CD5342F0666.html>

● 生産安全事故应急处置評価暫定弁法

【発布機関】国家安全生产监督管理总局

【発布番号】安监総庁应急〔2014〕95号

【発布日】2014-09-22

【実施日】2014-09-22

【概要】本弁法は、環境汚染事故、原子力施設事故、国防科学研生産事故以外の各種生産安全事故の应急处置評価作業に適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_6290/2014/0924/240889/content_240889.htm

● 著作物使用報酬支払弁法

【発布機関】国家版权局、国家发展和改革委员会

【発布番号】国家版权局、国家发展和改革委员会令第11号

【発布日】2014-09-23

【実施日】2014-11-01

【概要】法律、行政法規に別途規定がある場合を除き、著作物の使用に支払う報酬は当事

事人没有约定或者约定不明的, 适用该办法。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.ncac.gov.cn/chinacopyright/contents/483/228049.html>

● 关于取消和调整一批行政审批事项的决定(上海)

【发布单位】上海市人民政府

【发布文号】沪府发〔2014〕54号

【发布日期】2014-09-04

【实施日期】2014-09-04

【内容提要】根据国务院文件精神, 上海市政府决定, 取消和调整一批行政审批事项, 共计 87 项(取消 44 项, 调整 43 项)。其中包括:

审批部门	行政审批事项	取消/变更
市经济信息化委	计算机信息系统集成企业资质审批或初审	取消
市、区县税务部门	非居民企业股权转让选择特殊性税务处理核准	取消
市质量技术监督局	实行工业产品生产许可证管理的产品委托加工备案	取消
区县公安部门	对暂住证的审批	取消
区县公安部门	核发《剧毒化学品购买凭证》(经常购买/临时购买)	调整为“核发《剧毒化学品购买凭证》”
市环保局	危险废物转移的审批	并入“固体废物跨省市转移的许可”
市食品药品监督管理局	第二类医疗器械经营企业开办	审批类型由审批改为备案, 并下放区县备案, 事项名称更改为“第二类医疗器械经营备案”
市食品药品监督管理局	第三类医疗器械经营企业开办(除各类医疗器械、连锁、第三方物流)	由市局委托区县审批调整为区县审批, 事项名称更改为“第三类医疗器械经营许可(除各类医疗器械、连锁、第

者 que 取 決 め る。当 事 者 が 取 決 め て い な い、ま た は 取 決 め が 不 明 確 で あ る 場 合、本 弁 法 を 適 用 す る。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.ncac.gov.cn/chinacopyright/contents/483/228049.html>

● 一連の行政審査許可事項の廃止と調整に関する決定(上海)

【発布機関】上海市人民政府

【発布番号】滬府発〔2014〕54号

【発布日】2014-09-04

【実施日】2014-09-04

【概要】国務院文書に基づき、上海市政府は一連の行政審査許可事項、計 87 項目の廃止と調整を決定した(廃止 44 項目、調整 43 項目)。それには以下の内容が含まれる。

審査許可部門	行政審査許可事項	廃止/変更
市経済情報化委員会	コンピュータ情報システムインテグレーション企業資格に関する審査許可または初回審査	廃止
市、区県税務部門	非居住者企業持分譲渡における特別税務処理の選択に関する認可	廃止
市品質技術監督局	工業製品製造許可証で管理する製品の委託加工実施に関する届出	廃止
区県公安部門	一時居住許可証に関する審査許可	廃止
区県公安部門	「劇毒化学品購入証」(經常購入/臨時購入)の審査発行	「『劇毒化学品購入証』の審査発行」へ調整
市環境保護局	危険廃棄物移転に関する審査許可	「固体廃棄物の省市を跨ぐ移転に関する許可」に統合
市食品药品监督管理局	第二类医療機器経営企業の設立運営	審査許可の分類を審査許可から届出に変更した上、区県での届出へと委譲し、事項名称を「第二类医療機器経営届出」に変更
市食品药品监督管理局	第三类医療機器経営企業の設立運営(第一類乃至第三類全類の医療機器)	市局が区県に委託して行う審査許可を区県による審査許可へと調整し、事項名称を「第三类医療機器経営許可」(第一類

	外)	三方物流外)”
--	----	---------

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai40375.html>

● 广东省企业集体合同条例（广东）

- 【发布单位】广东省人民代表大会常务委员会
 【发布文号】广东省第十二届人民代表大会常务委员会公告第 21 号
 【发布日期】2014-09-25
 【实施日期】2015-01-01
 【内容提要】该条例就集体合同涉及的集体协商（内容、代表、程序）、集体合同（制定程序、效力、期限、变更/解除情形）、争议处理、法律责任等进行了规定。部分条款如下：
- 开展集体协商、订立集体合同，应当遵循合法、公平、平等自愿、协商一致、诚实信用的原则，兼顾双方合法权益。
 - 职工方可以根据企业年度利润增长情况、当地人民政府发布的工资指导价、本地区职工工资增长率、本企业在同地区同行业工资水平等因素，提出增长工资的协商要求。
 - 企业可以根据年度严重亏损的实际情况并综合考虑物价、政府工资指导价等因素，提出工资不增长或者负增长的协商要求。
 - 企业应当保障协商代表履行协商职责所必要的工作条件和工作时间，向职工方协商代表提供与集体协商有关的真实情况与资料。协商代表应当保守企业商业秘密。
 - 协商代表履行协商职责，视为提供正常劳动，企业无正当理由不得调整其工作岗位、降低其工资及各项福利待遇。协商代表在履行职责期间劳动合同期满的，劳动合同期限自动延长至完成履行职责时止。协商代表履行职责期间，企业不得解除其劳动合同，但《劳动合同法》第三十六条、第三十九条规定的情形除外。
 - 开展集体协商，职工方与企业应当采用平和、理性的方式，维护企业正常的生产经营秩序，不得

	器、フランチャイズ、第三者物流取扱は除く)	乃至第三類全類の医療機器、フランチャイズ、第三者物流取扱は除く)に変更
--	-----------------------	-------------------------------------

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai40375.html>

● 広東省企業労働協約条例（広東）

- 【発布機関】広東省人民代表大会常務委員会
 【発布番号】広東省第十二回人民代表大会常務委員会公告第 21 号
 【発布日】2014-09-25
 【実施日】2015-01-01
 【概要】本条例は、労働協約にかかわる団体交渉（内容、代表、手順）、労働協約（制定手順、効力、期間、変更/解除状況）、紛争処理、法的責任などについて規定を設けた。以下は条項の一部である。
- 団体交渉の実施、労働協約の締結については、適法、公平、平等自由意思、協議合意、信義誠実の原則を遵守し、双方それぞれの合法権益を考慮しなければならない。
 - 従業員側は、企業の年度利益増加状況、現地人民政府が公布した賃金ガイドライン、現地の従業員賃金上昇率、企業と同一地域同一業種の賃金水準などの要素に基づき、賃上げに関する交渉要求を出すことができる。
 - 企業は、年度重大欠損の実状に基づき、物価、政府賃金ガイドラインなどの要素を総合的に考慮して、賃上げの見送り、または賃下げに関する交渉要求を出すことができる。
 - 企業は、交渉代表の交渉職責履行に必要な作業条件および作業時間を保障し、従業員側交渉代表へ団体交渉と関連する真実の状況と資料を提供しなければならない。交渉代表は企業の商業秘密を守らなければならない。
 - 交渉代表の交渉職責の履行は、正常な労働の提供と見なし、企業は正当な理由なくその勤務配置を調整し、その賃金および各種福利待遇を引き下げてはならない。交渉代表の職責履行期間において労働契約が満了した場合、労働契約期限は職責履行が完了するまで自動的に順延する。交渉代表が職責を履行する期間において、企業はその労働契約を解除してはならない。ただし、「労働契約法」第三十六条、第三十九条で定める状況においてはこの限りではない。
 - 団体交渉の実施において、従業員側と企業は、平和的、理性的な方式を採用して、企業の正常な生産経営秩序を維

有拒绝或者无正当理由故意拖延集体协商、威胁对方协商代表、扰乱协商秩序等行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gdrd.cn/pub/gdrd2012/gdrdfb/ggtz/201409/t20140928_142698.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [《缺陷汽车产品召回管理条例实施办法》公开征求意见](#)

根据《缺陷汽车产品召回管理条例》，国家质量监督检验检疫总局制定了《缺陷汽车产品召回管理条例实施办法》（征求意见稿），现予公示，并征求意见（截止日期：2014 年 10 月 30 日）。

征求意见稿明确汽车产品生产者是缺陷汽车产品的召回主体，并对缺陷汽车产品召回过程中涉及的信息管理、缺陷调查、召回实施和监督、法律责任等内容作出了规定。其中包括：

- 生产者应当自召回计划备案之日起 5 个工作日内，通过报刊、网站、广播、电视等便于公众知晓的方式发布缺陷汽车产品信息和实施召回的相关信息，30 个工作日内以挂号信等有效方式，告知车主汽车产品存在的缺陷、避免损害发生的应急处置方法和生产者消除缺陷的措施等事项。生产者应当通过热线电话、网络平台等方式接受公众咨询。
- 经营者获知汽车产品存在缺陷的，应当立即停止销售、租赁、使用缺陷汽车产品，并协助生产者实施召回。
- 经营者、汽车产品零部件生产者应当向质检总局报告所获知的汽车产品可能存在缺陷的相关信息，并通报生产者。
- 与汽车产品缺陷有关的零部件生产者应当配合缺陷调查，提供调查需要的有关资料。

（里兆律师事务所 2014 年 10 月 13 日编写）

持しなければならず、団体交渉の拒否、または正当な理由なき故意の引延し、相手側代表への威嚇、交渉秩序のかく乱などの行為を行ってはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gdrd.cn/pub/gdrd2012/gdrdfb/ggtz/201409/t20140928_142698.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- [「欠陥自動車製品リコール管理条例实施弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

「欠陥自動車製品リコール管理条例」に基づき、国家品質監督検査検疫総局は「欠陥自動車製品リコール管理条例实施弁法」（意見募集案）を制定した。現在公布されており、社会に向けパブリックコメントを募集している（締め切りは 2014 年 10 月 30 日である）。

意見募集案は、自動車製品製造者が欠陥自動車製品のリコール主体であることを明確にした上、欠陥自動車製品リコール過程でかわる情報管理、欠陥調査、リコールの実施と監督、法的責任などの内容について規定を設けた。それには以下の内容が含まれる。

- 製造者は、リコール計画の届出日から 5 業務日以内に、新聞、インターネット、ラジオ、テレビなどの消費者への通知に便利な方式を通じて、欠陥自動車製品の情報とリコール実施に関する情報を発表し、30 業務日以内に書留郵便などの有効な方式で、自動車所有者に対し自動車製品に存在する欠陥、損害発生を回避するための応急処理方法と製造者の欠陥解決措置などの事項を通知しなければならない。製造者はホットライン、インターネットプラットフォームなどの方式を通じて、消費者からの問い合わせに対応しなければならない。
- 取扱業者が自動車製品の欠陥を把握した場合、直ちに販売、リース、欠陥自動車製品の使用を停止した上、製造者のリコール実施に協力しなければならない。
- 取扱業者、自動車製品部品製造者は、把握している自動車製品に存在すると思われる欠陥に関する情報を品質検査検疫総局へ報告した上で、製造者に通報しなければならない。
- 自動車製品の欠陥にかかわる部品製造者は、欠陥の調査に協力し、調査に必要な関連資料を提供しなければならない。

（里兆法律事務所が 2014 年 10 月 13 日付で作成）

● 政府核准的投资项目目录再次修订、加强进口

日前召开的国务院常务会议决定再次修订政府核准的投资项目目录，进一步缩减核准范围、下放核准权限、完善监管；确定加强进口的政策措施，促进扩大对外开放。

修订政府核准的投资项目目录
- 对城市道路、供水、化肥等 15 类项目取消核准，改为备案。 - 除少数另有规定外，境外投资项目一律取消核准。 - 向地方政府全部或部分下放通用机场、非跨境跨省电网等 23 类项目核准权限。 - 建立投资项目建设信息报告和企业信用档案制度，并向社会公开有关信息。
加强进口
- 鼓励扩大先进技术设备和关键零部件进口，调整《鼓励进口技术和产品目录》；支持金融和融资租赁企业开展进口设备融资租赁业务。 - 扩大研发设计、节能环保、环境服务等高端生产性服务进口。 - 实行 24 小时和节假日预约通关，加快自动进口许可管理商品无纸化通关试点。扩大采信第三方检验检测认证结果，缩短检验检疫时间。 - 搭建进口贸易平台，利用跨境电子商务等新模式增加进口。鼓励企业在海外建立采购网点和渠道。

（里兆律师事务所 2014 年 10 月 10 日编写）

● 政府認可の投資プロジェクト目録を再度改正し、輸入を強化する

先頃開催された国务院常务会议では、政府認可の投資プロジェクト目録を再度改正し、認可範囲の更なる縮小、認可権限の委譲、監督管理の整備を進めること、輸入強化の政策措置を確定し、対外開放を促進することを決定した。

政府認可の投資プロジェクト目録の改正
- 都市道路、水道、化学肥料など 15 分類の項目に対する認可を廃止し、届出に変更する。 - 別途規定がある少数を除き、国外投資プロジェクトについては一律に認可を廃止する。 - 共用飛行場、国、省を跨がない電力ネットワークなど 23 分類の項目の認可権限の全部または一部を地方政府に委譲した。 - 投資プロジェクト建設情報報告および企業信用記録制度を構築し、社会に向け関連情報を公開する。
輸入の強化
- 先進技術設備と重要部品の輸入拡大を奨励し、「輸入奨励技術および製品目録」を調整する。金融およびファイナンスリース企業による輸入設備ファイナンスリース業務の実施を支持する。 - 研究開発設計、省エネ環境保護、環境サービスなどの高度先端生産型サービスの輸入を拡大する。 24 時間制および休日の通関予約を実施し、自動輸入許可管理商品の通関ペーパーレス化試行を加速する。第三者検査測定認証結果の採用を拡大し、検査検疫時間を短縮する。 - 輸入貿易プラットフォームを構築し、クロスボーダー電子商取引などの新方式を利用して輸入を増加する。企業の海外における仕入拠点およびルート構築を奨励する。

（里兆法律事務所が 2014 年 10 月 10 日付で作成）

● 政策护航，促外贸稳定增长

今年以来，中国政府出台了多项支持外贸增长的法规政策。例如：

- 05 月 15 日，国务院办公厅发布《国务院办公厅关于支持外贸稳定增长的若干意见》；
- 05 月 28 日，国家质检总局发布《国家质检总局关于加大帮扶企业力度促进外贸稳定增长的意见》；
- 06 月 01 日，人民银行发布《贯彻落实国办关于支持外贸稳定增长意见的指导意见》；
- 06 月 04 日，国家税务总局发布《国家税务总局关于贯彻落实<国务院办公厅关于支持外贸稳定增长的若干意见>的通知》。

本文，将对相关法规政策的主要内容做简要的整理归纳。

● 政策支援で、対外貿易の成長を促す

今年に入ってから、中国政府は多くの対外貿易の成長を支持する法令政策を発表しており、例えば以下のものがある。

- 5 月 15 日、国务院弁公庁は「対外貿易安定成長の支持に関する国务院弁公庁の若干意見」を公布した。
- 5 月 28 日、国家品質検査検疫総局は「企業支援への注力強化による対外貿易安定成長の促進に関する国家品質検査検疫総局の意見」を公布した。
- 6 月 1 日、人民銀行は「対外貿易安定成長の支持に関する国务院弁公庁の意見の実施徹底に関する指導意見」を公布した。
- 6 月 4 日、国家税務総局は「対外貿易安定成長の支持に関する国务院弁公庁の若干意見の実施徹底に関する国家税務総局の通知」を公布した。

本文では、関連法令政策の主な内容について簡潔に整理しまとめた。

进出口边境检验检疫：
- 全部取消一般工业制成品的出口商品检验，共涉及机电产品、食品接触产品等 222 个 HS 编码商品； - 全面推行检验检疫电子申报，简化申报数据项目，减少随附单证种类，对开展国际电子证书核查的，进一步推进相关检验检疫证书电子数据的交换与核销； - 对电子商务集货、备货进口的商品，实施“分类管理、便利进出”、“一次申报、分批核销”的检验检疫监管措施； - 加强特殊工业品的质量安全监管，推进法定检验检疫目录管理方式改革； - 推进中欧地理标志互认互保，加强生态原产地保护； - 力争 2014 年底前全面实行电子通关，加快通关速度；推动区域性通关一体化试点，实现京津冀各检验检疫机构相关业务通报、通检、放通。
进出口产品政策导向：
- 进一步减少自动进口许可货物种类； - 扩大国内短缺资源进口，扩大原油进口渠道，逐步扩大服务进口，鼓励服务出口，建立和完善与服务贸易特点相适应的口岸通关管理模式； - 积极支持数字化、智能化等先进技术设备、关键零部件进口，支持拥有知识产权、品牌、营销网络、高技术含量、高附加值、高效益的产品出口，支持大型设备进出口； - 整顿和规范进出口环节经营性服务和收费，减轻企业负担。
税收支持贸易出口：
- 对服务出口实行零税率或免税； - 加大中央财政对出口退税负担较重地区的补助力度，加快出口退税进度，适时扩大融资租赁货物出口退税试点范围。
金融支持对外贸易发展：
- 增强人民币汇率双向浮动弹性，鼓励金融机构开发适应实体经济发展需要的避险产品； - 跨国企业集团总部可以指定符合一定条件的中国境内成员企业，开展跨境人民币资金集中运营业务。在办理经常项下跨境人民币集中收付业务时，可采用轧差净额结算方式； - 人民币结算业务便利化。银行业金融机构可凭境内企业提交的收付款指令，直接办理经常项下和直接投资项下人民币跨境结算业务； - 人民币结算业务电子化。银行业金融机构可与依法取得“互联网支付”业务许可的支付机构合作，为企业和个人跨境货物贸易、服务贸易提供人民币结算服务；

輸出入国境検査検査：
- 機電製品、食品接触製品など計 222 の HS コード商品に及ぶ一般工業製品の輸出商品検査を全て廃止する。 - 検査検査電子申告を全面的に推進し、申告データ項目の簡素化、付随書類の種類削減を進め、国際電子証書検査を実施する場合については、関連検査検査証書電子データの交換と照合消込を更に推進する。 - 電子商取引の集荷、輸入準備を行う商品については、「分類管理、輸出入の利便化」、「一度の申告、分割消込」の検査検査監督管理措置を実施する。 - 特定工業品の品質安全監督管理を強化し、法定検査検査目録管理方式の改革を推進する。 - 中国欧州間の地理的表示の相互承認相互保護を推進し、生態原産地保護を許可する。 2014 年末までの電子通関の全面的実施を目指し、通関速度のスピードアップを図る。地域的通関一体化試行を推進し、北京、天津、河北の各検査検査機関における関連業務の共通申告、共通検査、共通通関を実現する。
輸出入製品政策の方針：
- 自動輸入許可貨物の種類を更に減らす。 - 国内不足資源の輸入拡大、原油輸入ルートの拡大、サービス輸入の段階的拡大、サービス輸出の奨励、サービス貿易の特徴にマッチした通関地通関管理方式の構築と整備を行う。 - デジタル化、インテリジェント化などの先進技術設備、重要部品の輸入を積極的に支持し、知的財産権、ブランド、販売ネットワーク、ハイテク技術、高付加価値、高効率を具備する製品の輸出を支持し、大型設備の輸出入を支持する。 - 輸出入段階の営利サービスと費用徴収を見直し、規範化し、企業の負担を軽減する。
税徴収からの輸出貿易の支援：
- サービス輸出に対しゼロ税率又は免税を実施する。 - 輸出税還付負担の重い地域に対する中央財政の補助への注力を強化し、輸出税還付の速度をスピードアップし、ファイナンスリース商品の輸出税還付試行範囲を適時に拡大する。
対外貿易発展への金融支援：
- 人民元レートの双方向の変動に対する柔軟性を強化し、金融機関による実体経済の発展に必要なリスクヘッジ商品の開発を奨励する。 - 多国籍企業グループ本部は、一定条件を満たす中国国内の構成企業を指定して、クロスボーダー人民元資金集中運営業務を実施することができる。經常項目におけるクロスボーダー人民元集中決済業務を処理する際、ネットینگ純額決済方式を採用することができる。 - 人民元決済業務の利便化。銀行業金融機関は国内企業の出す代金決済指示に基づき、經常項目および直接投資項目における人民元クロスボーダー決済業務を直接処理することができる。 - 人民元決済業務の電子化。銀行業金融機関は法に従って「インターネット決済」業務の許可を取得した決済機構と提携し、企業および個人のクロスボーダー商品貿易、サービス貿易に対し人民元

▪ 继续开展出口信用保险保单融资，鼓励保险公司扩大短期出口信用保险业务； ▪ 积极发展以有形动产为标的的融资租赁业务。
对外贸易发展方式引导：
▪ 提高一般贸易在货物贸易中的比重，提升加工贸易，扩大边境贸易； ▪ 鼓励企业采取绿地投资、企业并购等方式到境外投资，支持企业开展重大项目国际合作和工程承包，支持企业开展境外品牌、技术和生产线等并购； ▪ 鼓励企业在海外设立批发展示中心、商品市场、专卖店、“海外仓”等各类国际营销网络； ▪ 扩大“市场采购”方式试点范围。
推进服务平台建设：
▪ 加快国际展会、电子商务、内外贸结合商品市场等贸易平台建设，建立外贸企业信用记录数据库； ▪ 加快电子口岸建设，实行国际贸易“单一窗口”受理，全面推进与海关“一次申报、一次查验、一次放行”； ▪ 进一步减少行政审批项目，简化程序。

上述法规政策主要从鼓励进出口、便利报关及检验检疫、加快进出口退税及加大金融支持等方面作出了原则性规定，可以为今后出台具体的便利措施提供指引，我们将和企业一起继续关注 and 分享这方面的新动态。

（里兆律师事务所 2014 年 10 月 10 日编写）

決済サービスを提供することができる。 ▪ 輸出信用保険証券融資を継続的に実施し、保険会社による短期輸出信用保険業務の拡大を奨励する。 ▪ 有形動産を対象とするファイナンスリース業務を積極的に発展させる。
対外貿易発展方式の誘導：
▪ 商品貿易における一般貿易の比重を引上げ、加工貿易を高度化し、国境貿易を拡大する。 ▪ グリーンフィールド投資、企業買収などの方式を通じた企業の国外投資を奨励し、企業の重大プロジェクトにおける国際提携および工事請負を支持し、企業の国外ブランド、技術および生産ラインの買収を支持する。 ▪ 企業の海外における卸売展示センター、商品市場、専門店、「海外倉庫」などの各種国際販売ネットワークの設立を奨励する。 ▪ 「市場調達」方式の試行範囲を拡大する。
サービスプラットフォーム建設の推進：
▪ 国際展示会、電子商取引、国内国外貿易統合商品市場などの取引プラットフォームの建設を加速し、対外貿易企業信用記録データバンクを構築する。 ▪ 電子通関の建設を加速し、国際貿易の「ワンストップ」受理を実施し、税関の「一度の申告、一度の検査、一度の通関」を全面的に推進する。 ▪ 行政審査許可項目を更に減らし、手順を簡素化する。

上述の法令政策は主に輸出入の奨励、通関および検査検査の利便化、輸出入税還付のスピードアップおよび金融支援の強化などの面から原則的な規定を設けており、今後発表される具体的な利便化措置の指針となり得るものであり、当所は企業と共に本方面の新動向に引き続き注意を払い情報を共有していく。

（里兆法律事務所が 2014 年 10 月 10 日付で作成）